

# 平成31年度 予算編成方針のポイント

## 目 次

- 1 中期財政計画における目標
- 2 中期財政計画ローリングの結果①（試算の結果）
- 3 中期財政計画ローリングの結果②（試算の比較）
- 4 基本方針
- 5 基本的事項
- 6 総合計画戦略プロジェクト
- 7 一般会計における財源組み立て（一般財源ベース）
- 8 予算要求基準の設定（一般財源ベース）
- 9 予算編成スケジュール



平成30年10月  
宮崎市企画財政部財政課

# 1 中期財政計画における目標

『宮崎市中期財政計画(H30～H34)』（一般財源ベース） 財政目標

目標1 『市債残高の圧縮』目標額100億円以上(H29予算比) ※普通会計ベース

普通会計：一般会計・5特別会計(住宅・公園墓地・用地取得・母子父子寡婦・公債管理(普通会計分のみ))

目標2 『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(H34末残高)

【財政収支試算(計画策定時)】 ※普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H28決算	H29予算	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
歳入①	1,656	1,597	1,586	1,590	1,593	1,599	1,605
歳出②	1,621	1,597	1,606	1,607	1,629	1,604	1,613
収支①-②	35	0	△ 20	△ 17	△ 36	△ 5	△ 8
目標 1：市債残高	1,899	1,854	1,817	1,784	1,775	1,764	1,754
目標 2：財政調整基金残高	95	104	94	88	68	82	91
市債発行額③	159	149	149	145	160	147	147
公債費(元金)④	199	194	186	178	169	159	157
プライマリーバランス④-③	41	45	37	33	9	11	10

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

## 2 中期財政計画ローリングの結果①(試算の結果)

平成29年度(計画策定)時点(ローリング前)

(単位:億円)

区 分	H28決算	H29予算	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
歳入①	1,656	1,597	1,586	1,590	1,593	1,599	1,605
歳出②	1,621	1,597	1,606	1,607	1,629	1,604	1,613
収支①-②	35	0	△ 20	△ 17	△ 36	△ 5	△ 8
目標 1 : 市債残高	1,899	1,854	1,817	1,784	1,775	1,764	1,754
目標 2 : 財政調整基金残高	95	104	94	88	68	82	91
市債発行額③	159	149	149	145	160	147	147
公債費(元金)④	199	194	186	178	169	159	157
プライマリーバランス④-③	41	45	37	33	9	11	10

平成30年度時点(ローリング後)

(単位:億円)

区 分	H28決算	H29決算	H30予算	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
歳入①	1,656	1,652	1,590	1,589	1,605	1,608	1,605
歳出②	1,621	1,619	1,609	1,606	1,636	1,623	1,616
収支①-②	35	33	△ 19	△ 17	△ 31	△ 15	△ 11
目標 1 : 市債残高	1,899	1,854	1,809	1,770	1,766	1,746	1,730
目標 2 : 財政調整基金残高	95	105	96	91	79	83	91
市債発行額③	159	147	138	137	163	150	150
公債費(元金)④	199	192	183	176	166	170	167
プライマリーバランス④-③	41	45	45	39	3	20	17

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

### 3 中期財政計画ローリングの結果②(試算の結果)

#### ローリング前後の比較【平成31年度から平成34年度まで】

➤平成31年度の試算額を比較すると、歳入は市税や地方消費税交付金等の増額と地方交付税の減額を合わせて20億円の増となる一方で、歳出は扶助費や普通建設事業費等が増額となることにより28億円の増となる見込み。

➤主な科目の増減とその要因は次のとおり。

(単位: 億円)

区分 (増減額)	科目	ローリング前	ローリング後	増減額	増減の主な要因
歳入 (+20)	市税	2,083	2,148	65	個人市民税、法人市民税、固定資産税の増などによるもの
	地方交付税	878	778	△ 100	市税、地方消費税交付金などの増に伴う減
	地方消費税交付金	372	394	22	地方財政計画における交付金の伸びに伴う増
	市債	599	600	1	普通建設事業費の増によるもの
	国・県支出金	1,936	1,966	30	扶助費、普通建設事業費などの増によるもの
歳出 (+28)	人件費	795	801	6	実績の増によるもの
	扶助費	2,357	2,380	23	児童福祉費の増によるもの
	公債費	729	725	△ 4	市債残高の圧縮、利率の見直しに伴う償還額の減によるもの
	普通建設事業費	625	641	16	消費税率引き上げに伴う事業費の増によるもの
	物件費	798	813	15	実績の増によるもの
	繰出金	621	590	△ 31	他会計繰出金の実績の減によるもの

## 4 基本方針

### 1 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進』

- 「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクトに、「選択と集中」の下、優先的かつ積極的に取り組む。

### 2 『宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施』

- 地方創生の実現に向け、単に人口減少を抑制する観点だけでなく、市民の生活の質や満足度を高めるため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「第五次宮崎市総合計画」との一体的な取組を推進
- 連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長を引き続きけん引
- 平成31年度が最終年度となる「新市基本計画」についても着実に実施

### 3 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

- 「第8次宮崎市行財政改革大綱」に基づき、「公民連携の推進」を念頭に、民間事業者の活用等による市民サービスの向上など、行財政改革に徹底的に取り組む。
- 「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底
- 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政調整基金等の取り崩し額を抑制し、一定額を確保

## 5 基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクトの推進
  - ◇クリエイティブシティ推進プロジェクト
  - ◇フードシティ推進プロジェクト
  - ◇観光地域づくり推進プロジェクト
  - ◇子ども・子育て推進プロジェクト
  - ◇地域コミュニティ活性化プロジェクト
  - ◇その他、総合計画前期基本計画の実効性を高める重要な事業
- (2) 地方創生総合戦略の推進
- (3) 市民の命を守る事業の取組
  - ◇地震・津波・風水害等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
  - ◇公共施設・インフラ更新問題に適切に対応
- (5) 新市基本計画事業の着実な実施
- (6) 施策評価・事業評価結果の反映
- (7) 平成29年度決算審査結果の反映
- (8) 予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定

# 6 総合計画戦略プロジェクト

## 1. クリエイティブシティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 地域との連携による人材の育成と定着の促進
- 【重要施策2】 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援
- 【重要施策3】 中心市街地における雇用と価値の創出

## 2. フードシティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 新規就農者の育成と定着の促進
- 【重要施策2】 農業の生産性の向上
- 【重要施策3】 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

## 3. 観光地域づくり推進プロジェクト

- 【重要施策1】 観光資源のブランド化の推進
- 【重要施策2】 新たなファンの獲得に向けた連携や交流の推進
- 【重要施策3】 総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進

## 4. 子ども・子育て推進プロジェクト

- 【重要施策1】 子育て家庭の負担の軽減
- 【重要施策2】 多様な幼児教育・保育サービスへの対応
- 【重要施策3】 次代を生き抜く感性豊かな子どもの育成

## 5. 地域コミュニティ活性化プロジェクト

- 【重要施策1】 移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援
- 【重要施策2】 既存ストックの流通の促進
- 【重要施策3】 多様な主体による公共サービスの提供

# 7 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	前年度比	項 目	予算額	前年度比
1. 市税	53,883	1,590	1. 人件費	18,070	△ 184
2. 地方交付税	21,728	△ 1,451	2. 扶助費	17,153	17
3. 譲与税・交付金等	11,258	△ 627	3. 公債費	17,267	△ 416
4. 市債	13,411	△ 147	4. 特別会計繰出金等	18,065	343
うち、臨時財政対策債	6,582	273	5. 物件費・補助費等・その他	21,604	△ 474
			6. 普通建設事業費	9,821	△ 110
合 計 ①	100,280	△ 635	合 計 ②	101,980	△ 824
収支不足①－②＝△1,700					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成30年度当初予算(肉付け予算を含む。平成29年度3月補正前倒し影響分等含む)との増減比較

【注3】歳出5(物件費・補助費等・その他)・歳出6(普通建設事業費)には、第五次総合計画戦略プロジェクト等事業(14億円)、  
 情報化推進計画事業新規・法改正修正分(3.5億円)、エコクリーンプラザ周辺環境整備等事業(3億円)を含む



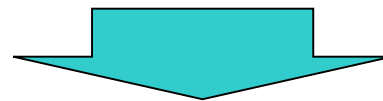
# 8 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)

区分	事業内容	平成31年度 要求基準	平成30年度 要求基準
A 重点化事業	第五次総合計画 戦略プロジェクト等事業	新規事業	1件査定
		継続事業	H30継続事業評価表のH31一財の△5%した額を限度額 ※H30新規事業は、H30年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「H31計画額」を限度額とする。
		〔14億円〕	〔10億円〕
B 政策的事業	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定 【3億円】	1件査定 【3億円】
	情報化推進計画における新規・拡充分	1件査定 【3.5億円】	1件査定 【3.5億円】
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業	1件査定	1件査定
	新市基本計画に基づく事業	1件査定	1件査定
	主要プロジェクト事業	1件査定	1件査定
	市民の命を守る事業	1件査定	1件査定
	「施設評価」結果に対応した事業	1件査定	1件査定
	新規事業評価で予算要求が認められた事業(重点化事業を除く事業)	1件査定	1件査定
	単年度限りの事業	-	1件査定
C 公共投資関係事業	普通建設(補助事業)	H30当初予算一財額の±0%	H29当初予算一財額の±0%
	普通建設(単独・県営・港湾・災害復旧事業等)	H30当初予算一財額の△5%	H29当初予算一財額の△5%
D 義務的経費	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定	1件査定
E 一般行政経費	A~D以外の事業	事業評価対象事業	H30継続事業評価表のH31一財の△5%した額を限度額
		事業評価対象外事業	H30当初予算一財額の△5%
			H29継続事業評価表のH30一財の△5%した額を限度額
			H29当初予算一財額の△5%

上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定

※別枠予算と義務的経費を除いた事業が対象。

※H30当初予算は肉付け予算を含む。



部局の目標 ①普通建設事業を除いた事業・・・前年度比△5%

②普通建設事業・・・補助事業:前年度比±0%、単独事業その他:前年度比△5%

## 9 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成30年10月17日(水)

2 予算要求書提出締切 平成30年11月14日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成30年11月15日(木)～

- ①財政課担当者ヒアリング(11月15日～11月30日)
- ②財政課長査定(12月7日～12月14日)
- ③企画財政部長査定(平成31年1月7日～1月11日)
- ④市長査定(平成31年1月中旬～2月上旬)